

## 2011年度中間決算：IR電話会議の質疑応答要旨

- ・ 2011年11月18日に実施したIR電話会議の質疑応答（要旨）を以下のとおりまとめました。

### Q1:

- (1) タイの洪水に関して、通期の発生ロス見込額を今回 1,300 億円（三井住友海上 1,200 億円、あいおいニッセイ同和損保 100 億円）と開示されていますが、子会社の現地法人での損失は見込まれているのでしょうか。
- (2) また、1,300 億円のうちの程度を今期中の支払として、異常危険準備金での相殺を見込まれているのでしょうか。
- (3) あと、火災保険の異常危険準備金に係る積立計画ですが、これは何年に幾らぐらいの金額まで積み上げるといふ計画になっているかを教えてください。

### A1:

#### 【タイ洪水】

- (1) 子会社における発生ロスを含めて、約 1,300 億円となります。
- (2) 異常危険準備金については、当期中の支払額が 8 割見当となる前提で置いており、タイ洪水が経常利益に与える影響を 220 億円と見込んでいます。

#### 【大規模自然災害に係る異常危険準備金の積立計画】

- (3) 三井住友海上では、大規模自然災害に係る異常危険準備金の制度が導入された 2005 年時点ではターゲット水準到達までの期間を 10 年と設定し、その後、計画を上回るペースで順調に積立が進んでおりました。
- ・ 今回のタイ洪水がなかりせば、来年度か再来年度にはターゲット水準まで到達すると見ていましたが、先ほど申し上げたような取崩がタイ洪水に伴って生じると予想されるので、計画の見直しを検討することになると思われま

### Q2:

- (1) タイ洪水のインカードロスで、通期予想「1,300 億円」というのは再保険控除後の数字だと思いますが、元受ベースだとどれぐらいになるのでしょうか。また、現地法人の分がどれぐらい入っているのかについても教えてください。
  - (2) 中間期の異常危険準備金の取崩額のうち、東日本大震災の地震負担に相当するものはどれぐらいでしょうか。
- ・ あと、通期予想では、地震負担分としての異常危険準備金の取崩しは幾ら見込んでいるのかという質問です。

A2:

**【タイ洪水のインカードロス】**

- (1) タイ洪水の発生ロスについては、現時点では再保険控除後の「1,300億円」だけを開示させていただいております。それ以外についてはご容赦いただきたいと思えます。
- ・ 子会社につきましては、約10億円です。

**【補足説明】**

- ・ タイ洪水の発生ロスに係る業績予想上の織り込み額は海外子会社を含めて約1,300億円です。その大部分は三井住友海上のタイ支店引受と、三井住友海上・あいおいニッセイ同和損保が現地法人から引き受けた受再によるものであり、回答の中で「子会社」の分としてご説明した金額は、主に海外再保険子会社分として現時点で織り込んでいる金額です。

**【東日本大震災に係る異常危険準備金の取崩額】**

- (2) 異常危険準備金の取崩額は、地震負担だけでなく台風その他の支払い等、様々な要素も含めたところで決まってくるので、火災保険トータルの取崩額で回答させていただきます。
- ・ あいおいニッセイ同和損保における火災保険の異常危険準備金取崩額(グロス)は、中間期で約80億円、通期予想で約210億円です。
  - ・ 三井住友海上では、中間期末において火災保険の異常危険準備金の取崩しは発生していません。通期予想に入れている火災保険の異常危険準備金の取崩額(グロス)は1,183億円です。

Q3:

- ・ 今回のタイの洪水で、ネットベースで通期1,300億円のインカードロスを見込まれているわけですが、再保険の掛け方といった部分を含めたリスク管理態勢に照らして、今回は何らかの事情によってちょっと想定外のことが起きてしまったという、そういうことでしょうか。

A3:

**【タイ洪水とリスク管理態勢】**

- ・ ご質問の趣旨は、「タイで起こっていることについて想定をしていたのかどうか」ということと理解しましたが、まさに今回の洪水は日本の国土面積に相当するようなものが洪水損害に遭っているという状況ですので、ここまです想定したモデルは、恐らく世界中どこにもないのではないかと、ということは言えるかと思えます。
- ・ 実際、洪水に関する地域独自のモデルが一般化されているのは、例えばオランダとかドイツといった国に限られており、モデルに地域のインフラがついてきているかという現状を考えますと、なかなかタイでこのあたりのモデルは組みにくいというのが現状です。

- ・ 私共のリスク管理としましては、タイについての洪水リスクについてもこういった部分は認識し、リスク量の見極めをしています。その上で、“モデルリスク”といいますが、実際にモデルを回したのから現実が乖離してしまうリスクという、自然災害も含めて蓋然性のある事象の発現に備えたストレステストを行い、資本のレベルで一定のリスクバッファを設けながら管理しています。
- ・ なお、ご質問の中に再保険スキームといったお尋ねもありましたが、かなり戦略的な部分でございますので、開示については差し控えさせていただきたいと思っております。

**Q:**

- ・ **そうは言っても、今回の状況を踏まえて、広義の意味での風水災のリスクを、日本に来る台風であれ、どこで発生するものであれ、そこでのマックスをどう管理するかというところで、やり方を見直す必要があるように思えるのですが。そこについては、どう理解すればいいのでしょうか。**

**A:**

- ・ 繰り返しになってしまいますが、保険リスク以外のリスクも含めて、そういった部分についてのバッファ管理はきちんとストレステストを含めて行っているということで、ご理解いただければと思います。

**Q4:**

- (1) 「追加資料②」の中に自動車保険の収支改善というのが載っていますが、これは三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保とで少し中身が違っていると思っていて、事故件数についてはあいおいニッセイ同和損保の方は自然災害を除くベースであるのに対して、三井住友海上の方は恐らく自然災害が含まれているのではないかと思います。それで9月分の事故件数が上がったような形になっている、ということでしょうか。自然災害を除くベースではどうでしょうか。
- (2) 同じページの一番下に出てくる「E.I 損害率」は自然災害を含んだベースだと思いましたが、除いたベースだとどのようなトレンドになっているのか、ご示唆いただければと思います。

**A4:**

**【自動車保険：事故件数の推移】**

- (1) グラフに示した「事故件数の推移」は、少し表示が見づらいのですが、三井住友海上についても自然災害を除いたベースです。9月の状況は、両社とも似通った状況と言ってよいかと思います。

**【自動車保険：E.I損害率の推移】**

- (2) 「自然災害を除いたベースの E.I 損害率」については、あいにく手許に数字がないのですが、自動車保険ですので自然災害を除いたベースでもさほど大きく違ってはこないように思われます。

Q5:

- (1) 冒頭のご説明の中で、あいおいニッセイ同和損保の正味収入保険料が減少した要因について、火災保険の出再を増やしたことを挙げておられました。これは合併によって多少ポートフォリオが変わったので、いわゆる外に出すような形にしたのでしょうか。それとも、このところ色々な事象が起こっていることを踏まえて、多少保有を減らしているということなのでしょうか。また、これは下期も続くのかどうかということも確認させてください。
- (2) 2点目。通期見通しを経常利益で▲920 億円修正されていますが、資料等を拝見すると、そのうちの▲500 億円が恐らくパーチェスを含めた運用の収益の減額で、▲220 億円がタイの洪水だと思えますが、残り▲200 億円は何を想定されているのでしょうか。

A5:

**【あいおいニッセイ同和損保：火災保険の出再の増加】**

- (1) 火災保険の出再については、実際、合併後のあいおいニッセイ同和損保としての新たなスキームを当然検討しております。その結果ということもあるのですが、中間期で減収要因となった出再保険料増加については、むしろ全体のリスク量の削減を念頭に置いた対応です。したがって、下期についても同じようなトレンドで出て来る見込みです。

**【連結通期予想：経常利益引き下げの要因】**

- (2) 年初見込みからの差異についてお尋ねの点につきましては、大きく申し上げます、次のような要因があります。
  - ・ 生保子会社においては、契約が当初見込んでいたよりも多かったことから初年度の手数料負担等が重く、他方、解約が当初見込よりも少なかったことで元々見ていた解約益が少なくなっています。これらは将来のプラス要素でもありますが、当年度利益に対してはマイナスとなっています。また、運用のところでのマイナスもあります。
  - ・ 海外子会社においては、円高の影響等によって保険料が年初予想より弱含みであり、また、ニュージーランド地震ほかで発生ロスが増えていることもあって、年初予想比マイナスとなっています。

Q6:

- (1) 「追加資料②」の自動車保険「E.I 損害率」ですが、三井住友海上の E.I 損害率が下がったのは IBNR の積増し負担の減少といった影響があったのでしょうか。もしお手許に数字があれば、それが損害率にどの程度影響を与えたかということも教えてください。
- (2) 今年度は異常危険準備金の取崩しが大きく出る見通しですが、業績予想を立てる上で実効税率はどの程度と想定されているのでしょうか。

**A6:**

**【三井住友海上：自動車保険のEI損害率】**

(1) 今回の E.I 損害率は 63.7%と、昨年前期比で 3 ポイント減少していますが、これはインカードロスが実際に減少したことと、料率引き上げを中心としたトップラインの伸びによるものです。IBNR の動きにつきましては、インカードロスの動きと同様にご理解ください。

**【通期予想における税率想定】**

(2) 税率の件ですが、三井住友海上につきましては、実効税率と言っているものは 36.1%ですが、表面上の税率ということでは業績予想上 15%強と見ています。あいおいニッセイ同和損保については、こちらも実効税率は 36.1%ですが、財務諸表上の見かけの税率を計算しますと 30%程度になるという想定で、業績予想に織り込んでいます。

**Q7:**

- (1) 1 点目はタイの洪水のインカードロスです。開示いただいているように今期の経常利益への影響は 220 億円ということですが、来期の損益への影響について、分かれば教えてください。
- (2) 2点目はソブリン、ヨーロッパのPIIGSのエクスポージャーです。金額等々、もし差し支えなければ教えてください。

**A7:**

**【タイ洪水：来期の損益への影響】**

(1) 来期につきましては、今期ネットで 1,300 億円見ている発生ロスのうち 8 割方が支払いに回ると想定しています。計算上、来期については残りの 2 割分が異常危険準備金の取崩計算に影響するということになりますが、何ぶん来期の話ですので、確定的なことを申し上げられる段階にはありません。

**【PIIGS：ソブリン向けエクスポージャー】**

(2) MS & AD グループ全体の保有状況ということで数値を申し上げます。PIIGS につきましては、イタリア国債が 110 億円、スペイン国債が 41 億円、これが 9 月末時点の数字です。その他の国はありません。

**Q:**

- ・ 6月もそれぐらいだったと思うのですが、基本的にはあまり動かしていないという理解でいいですね。

**A:**

- ・ さほど変わっていません。残高として少ないこともあり、大きな影響はないということから、今後減らす予定・増やす予定とも特段ありません。

**Q8:**

- ・ **タイ洪水のインカードロスとして通期で見込まれている 1,300 億円を、保険種類で分ければどうなりますでしょうか。具体的に言うと、火災保険による水害の補償なのか、あるいは事業継続が難しくなったことによる利益補償の保険なのか。その2つの内訳を教えてくださいいただけますでしょうか。**

**A8:**

- ・ 見込数値には、物の保険も、利益の保険も含まれていますが、支払見込額自体が一定の前提を置いた推定値ですので、現段階で数値的な内訳を申し上げることは差し控えさせていただきたいと思えます。

**Q:**

- ・ **水害の範囲が広がらず物のロスは増えなくても、利益の損失が今後広がるといった可能性はあるのでしょうか。**

**A:**

- ・ まだ損害調査に入れていない段階での推定値ですので、利益保険だけではなく物の保険も含めて、そのような可能性もゼロではありませんが、現時点で可能な限りの想定を置いたことも事実ですので、そのようにご理解いただければと思います。

本資料に記載されている内容は、当社が現在入手している情報や本資料の作成時点において行った予測等に基づいています。これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、さまざまな要因により実際の業績が本資料の記載内容と異なる結果になる可能性があることをご承知おきください。